

JA自己改革ニュース

2022.8.10

自己改革
実践
サイクル編
No.2

全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



茨城県 JA北つくば

上位等階級割合アップによる所得増大へ

P

作物づくりの原点である土づくりを徹底するため、JA独自の診断室で年間約850点の土壌診断を実施しています。



JA北つくばは、品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得の向上・安定化を図ることを目指しています。

さらに、生産量の拡大や生産トータルコスト低減に向けて行政機関などと連携して取り組みを進め、農業所得増大を目指します。

特に、土壌分析による適正施肥を通じた実需者の求める上位等階級数量の増加や加工向けに出荷できる規格外品の出荷数量の増加に取り組むほか、生産資材の価格高騰下においても、農業者の負担軽減に向けた取り組みをすすめます。

所得増大につながる目標

実需者が求める
上位等階級発生割合

63.7% → 67%

21年度(発生割合)

24年度(目標発生割合)

一次加工、二次加工に
使用できる規格外品出荷数量

101トン → 137トン

21年度実績

24年度目標

D

自己改革の着実な実践に当たり、2022年度は、生産力の強化として「担い手農業者へ出向く体制の拡充」を図るとともに、営農指導の強化として営農指導員資格保有率を現在の34%から、24年度には70%とすることを目標としています。

C

農業者の希望に応じたサービス実践のため、農業経営管理支援(コンサルティング)による経営分析面談50件を目標としています。

毎月全職員総出で全戸訪問を実施しており、広報誌の配布だけでなく、組合員の要望や意見をお聞きしています。

A

次年度以降の改革実践の補強や修正に向けた対話として、意見交換や要望の聞き取りに取り組むとともに、改革の取り組みと成果について、総代会を前に、事業実績や次年度以降の計画を伝え、成果や課題などを確認します。

JAグループのホームページから、自己改革の成果をまとめた動画や全国のJAの取り組みがご覧になれます。

<https://org.ja-group.jp/challenge/>

発行/JA全中(一般社団法人 全国農業協同組合中央会)



JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。